



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 三島 崇史 TEL 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	2,057	5.3	△3	—	△2	—	△18	—
29年8月期第2四半期	1,952	3.2	△94	—	△93	—	△93	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 △18百万円（-％） 29年8月期第2四半期 △93百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	△10.17	—
29年8月期第2四半期	△50.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,642	417	25.4
29年8月期	1,618	439	27.2

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 417百万円 29年8月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,279	8.2	4	—	5	—	△17	—	△9.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	1,843,800株	29年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	180株	29年8月期	180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	1,843,620株	29年8月期2Q	1,843,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、大手企業を中心に堅調な収益を見込む企業が多く、緩やかな回復基調が見られました。また、個人消費については、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、総じてみれば底堅い動きを示していますが節約志向を背景に力強さに欠ける状況が続いております。しかし、米国政権の政策運営の不確実性、欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等の影響から、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成30年2月末現在、1都4県73エリアで73版の発行、週間発行部数は約297万部となっております。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業に加え、Webマーケティングへの取り組みを強化し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。ショッパー社の施策としては広告主とのface to face営業に加え、新卒・中途の営業人員の採用により接触件数の増加に努めてまいりました。また、ちいき新聞紙面とWEBサイト「チイコミ」の親和性を高めるため、平成29年11月より読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」をスタートし、顧客満足度を高めてまいりました。更に、平成29年3月よりスタートした求人媒体「Happiness」が近隣の働き手を求める広告主と近隣の仕事を求める求職者の需要をとらえ、平成30年2月末には9エリア90万部を発行しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにface to face営業の強化を進めております。また、発行エリアの採算性についても引き続き注視しており、経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業につきましては、平成29年10月には地域新聞社主催による大相撲巡業（大相撲八千代場所）を実施し、地域の方に喜んでいただけただけでなく、イベント事業を行う貴重な経験となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,057,431千円（前年同期比5.3%増）と増加いたしました。しかしながら、チラシ折込枚数増加に伴う配布業務委託料の増加等により、経常損失は2,636千円（前年同期は経常損失93,702千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,763千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失93,024千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,821千円増加し1,642,323千円となりました。これは、主に売掛金が69,835千円、配布品が5,779千円増加したほか、現金及び預金が40,343千円、有形固定資産が11,201千円減少したことによりです。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ65,394千円減少し727,088千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が39,984千円、未払金が52,322千円増加したほか、その他に含まれている前受金が41,799千円、短期借入金が100,000千円減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ111,666千円増加し497,752千円となりました。これは、主に長期借入金が121,686千円増加したほか、その他に含まれている長期リース債務が8,607千円減少したことによりです。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,450千円減少し417,482千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失18,763千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年10月10日に「平成29年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,176	775,833
売掛金	408,299	478,135
商品及び製品	1,122	162
配布品	13,532	19,311
仕掛品	9,515	8,709
貯蔵品	1,084	1,210
その他	61,718	61,484
貸倒引当金	△3,900	△3,500
流動資産合計	1,307,550	1,341,347
固定資産		
有形固定資産	78,853	67,651
無形固定資産	50,707	54,409
投資その他の資産		
その他	183,691	181,961
貸倒引当金	△2,300	△3,045
投資その他の資産合計	181,391	178,916
固定資産合計	310,951	300,976
資産合計	1,618,502	1,642,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,909	156,590
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	40,008	79,992
未払金	255,248	307,570
未払法人税等	7,160	20,990
賞与引当金	2,298	2,218
ポイント引当金	1,100	1,300
返品調整引当金	5,620	5,640
移転損失引当金	1,477	—
資産除去債務	2,310	—
その他	217,350	152,785
流動負債合計	792,483	727,088
固定負債		
長期借入金	143,322	265,008
退職給付に係る負債	169,840	169,580
資産除去債務	17,865	17,927
その他	55,058	45,236
固定負債合計	386,085	497,752
負債合計	1,178,569	1,224,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	103,775	81,324
自己株式	△67	△67
株主資本合計	439,933	417,482
純資産合計	439,933	417,482
負債純資産合計	1,618,502	1,642,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,952,993	2,057,431
売上原価	604,640	599,655
売上総利益	1,348,353	1,457,775
返品調整引当金戻入額	2,090	5,620
返品調整引当金繰入額	4,750	5,640
差引売上総利益	1,345,693	1,457,755
販売費及び一般管理費	1,440,596	1,461,297
営業損失(△)	△94,903	△3,541
営業外収益		
受取利息	67	79
受取手数料	289	308
助成金収入	652	1,477
保険解約益	578	—
その他	624	1,314
営業外収益合計	2,211	3,179
営業外費用		
支払利息	1,008	2,236
その他	1	37
営業外費用合計	1,010	2,274
経常損失(△)	△93,702	△2,636
特別損失		
減損損失	998	—
特別損失合計	998	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,700	△2,636
法人税、住民税及び事業税	1,944	15,385
法人税等調整額	△3,621	741
法人税等合計	△1,676	16,126
四半期純損失(△)	△93,024	△18,763
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,024	△18,763

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）
四半期純損失（△）	△93,024	△18,763
四半期包括利益	△93,024	△18,763
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,024	△18,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△94,700	△2,636
減価償却費	21,144	26,942
減損損失	998	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,216	344
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,296	△79
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,649	△259
移転損失引当金の増減額（△は減少）	△1,472	△1,477
保険解約損益（△は益）	△578	37
受取利息及び受取配当金	△67	△79
支払利息	1,008	2,236
売上債権の増減額（△は増加）	△49,723	△70,639
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,749	△4,138
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,746	△3,319
未払金の増減額（△は減少）	△7,682	35,553
その他	12,037	△55,414
小計	△137,602	△72,929
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△1,008	△2,236
法人税等の支払額	△7,859	△1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,466	△76,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△19,670	△103
無形固定資産の取得による支出	△8,755	△2,975
従業員に対する貸付けによる支出	△1,085	△50
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,489	540
保険積立金の積立による支出	△5,409	△6,115
保険積立金の解約による収入	1,585	169
敷金及び保証金の差入による支出	△1,346	△71
敷金及び保証金の回収による収入	4,932	1,465
長期前払費用の取得による支出	△237	△237
資産除去債務の履行による支出	△2,609	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,405	△8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△38,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,592	△12,648
配当金の支払額	△3,702	△3,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,295	45,362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,168	△40,343
現金及び現金同等物の期首残高	849,197	616,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,028	575,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。